

自 議案第38号

至 議案第50号

平成29年度

川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市

特 別 会 計 予 算 目 次

	(頁)
競 輪 事 業 特 別 会 計	1
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	23
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	47
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	85
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	95
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計	109
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	117
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	149
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	177
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計	195
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計	205
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計	215
公 債 管 理 特 別 会 計	229

競 輪 事 業 特 別 会 計

議案第 38 号

平成 29 年度川崎市競輪事業特別会計予算

平成 29 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,005,877 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 収 入		21,038,202 ^{千円}
	1 事 業 収 入	21,038,202
2 繰 入 金		767,675
	1 基 金 繰 入 金	767,675
3 繰 越 金		200,000
	1 繰 越 金	200,000
歳 入 合 計		22,005,877

歳 出

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 費		21,599,131 ^{千円}
	1 競 輪 事 務 費	219,699
	2 競 輪 開 催 費	20,503,954
	3 競 輪 場 整 備 費	875,478
2 諸 支 出 金		250,001
	1 繰 出 金	250,000
	2 納 付 金	1
3 予 備 費		156,745
	1 予 備 費	156,745
歳 出 合 計		22,005,877

競 輪 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	競 輪 事 業 収 入		21,038,202	21,693,324	△ 655,122
	1 事 業 収 入		21,038,202	21,693,324	△ 655,122
		1 入 場 料	28,691	30,427	△ 1,736
		2 車 券 売 上 金	20,241,501	20,910,000	△ 668,499
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	301,986	330,124	△ 28,138
		4 諸 収 入	450,997	406,984	44,013
		5 納 付 金	15,027	15,789	△ 762
2	繰 入 金		767,675	1,017,316	△ 249,641
	1 基 金 繰 入 金		767,675	1,017,316	△ 249,641
		1 競輪施設等整備事業基金繰入金	767,674	628,522	139,152
		2 競輪事業運営基金繰入金	1	388,794	△ 388,793

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 入 場 料	28,691	入場料 28,691
1 車 券 売 上 金	20,241,501	車券売上金 20,241,501
1 使用料及び手数料	301,986	競輪場使用料 290,399 売店使用料 10,820 街頭公衆電話設置料 1 公衆電話通信線路設置料 13 その他使用料及び手数料 751 施設使用料 2
1 過 誤 収 入	112	過誤収入 112
2 端 数 切 捨 収 入	36,434	端数切捨収入 36,434
3 基 金 運 用 収 入	19,192	競輪施設等整備事業基金運用収入 12,603 競輪事業運営基金運用収入 6,589
4 財 産 売 払 収 入	1	財産売払収入 1
5 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入 1
6 配 分 金 収 入	120,000	神奈川県川崎競馬組合配分金収入 120,000
7 雑 入	270,063	未払戻金時効完成収入 36,435 職員派遣収入 17,722 電気・水道料金収入 6,351 場外競輪光熱水費等収入 32,058 場外競輪業務代行協力費収入 32,650 管理施行者配分金収入 90,602 チャリット配分金収入 1,790 その他雑入 52,455
8 財 産 貸 付 収 入	5,194	財産貸付収入 5,194
1 納 付 金	15,027	健康保険料納付金 8,342 介護保険料納付金 1,304 雇用保険料納付金 1,341 厚生年金保険料納付金 4,040
1 競輪施設等整備事業基金繰入金	767,674	競輪施設等整備事業基金繰入金 767,674
1 競輪事業運営基金繰入金	1	競輪事業運営基金繰入金 1

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
3	繰	越 金	200,000	200,000	—
	1	繰 越 金	200,000	200,000	—
	1	繰 越 金	200,000	200,000	—
歳 入 合 計			22,005,877	22,910,640	△ 904,763

節		説 明
区 分	金 額	
1	前 年 度 繰 越 金	前年度繰越金
	200,000	200,000

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1	競 輪 事 業 費	21,599,131	22,582,828	△ 983,697	21,599,131	—
	1 競 輪 事 務 費	219,699	256,997	△37,298	219,699	—
	1 総 務 費	219,699	256,997	△37,298	事 業 収 入 219,699	—
2	競 輪 開 催 費	20,503,954	21,243,257	△ 739,303	20,503,954	—
	1 運 営 費	5,322,828	5,560,757	△ 237,929	事 業 収 入 5,122,827 基 金 繰 入 金 1 繰 越 金 200,000 計 5,322,828	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	39,875	職員給与費 16人	156,738
2 給 料	73,787	競輪事務費	62,331
		その他経費	630
3 職員手当等	58,401		
4 共 済 費	39,093		
5 災害補償費	1		
7 賃 金	4,554		
9 旅 費	139		
11 需 用 費	373		
12 役 務 費	1,044		
13 委 託 料	2,242		
14 使用料及び賃借料	128		
19 負担金補助及び交付金	62		
3 職員手当等	14,934	市営競輪開催経費	4,833,760
4 共 済 費	23,391	競輪事業運営基金積立金	6,589
		競輪施設等整備事業基金積立金	482,479
5 災害補償費	90		
7 賃 金	208,645		
8 報 償 費	592,700		
9 旅 費	2,090		
11 需 用 費	120,109		
12 役 務 費	18,665		
13 委 託 料	1,711,632		
14 使用料及び賃借料	513,091		
18 備品購入費	934		

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		2 払戻金及び返還金	15,181,126	15,682,500	△ 501,374	事 業 収 入 15,181,126	—
		3 競 輪 場 整 備 費	875,478	1,082,574	△ 207,096	875,478	—
		1 営 繕 費	875,478	1,082,574	△ 207,096	事 業 収 入 107,804 基 金 繰 入 金 767,674 計 875,478	—
		2 諸 支 出 金	250,001	170,001	80,000	250,001	—
		1 繰 出 金	250,000	170,000	80,000	250,000	—
		1 一般会計繰出金	250,000	170,000	80,000	事 業 収 入 250,000	—
		2 納 付 金	1	1	—	1	—
		1 公営競技納付金	1	1	—	事 業 収 入 1	—
		3 予 備 費	156,745	157,811	△ 1,066	156,745	—
		1 予 備 費	156,745	157,811	△ 1,066	156,745	—
		1 予 備 費	156,745	157,811	△ 1,066	事 業 収 入 156,745	—
		歳 出 合 計	22,005,877	22,910,640	△ 904,763	22,005,877	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1,600,290	
22 補償補填及び賠償金	386	
25 積 立 金	489,068	
27 公 課 費	26,803	
23 償還金利子及び割引料	15,181,126	市営競輪の中車券払戻金 15,181,126
3 職員手当等	1,626	競輪場整備営繕費 875,478
9 旅 費	293	
11 需用 費	71,334	
12 役 務 費	240	
13 委 託 料	34,375	
15 工事請負費	758,586	
18 備品購入費	9,024	
28 繰 出 金	250,000	一般会計繰出金 250,000
19 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金 1

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 16	-	73,787
前 年 度	(1) 18	-	80,875
比 較	(△ 1) △ 2	-	△7,088

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,865	12,757	2,359
	前 年 度	2,294	13,772	2,660
	比 較	△429	△1,015	△301
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,078	632	1
	前 年 度	4,254	791	1
	比 較	△176	△159	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
57,771	131,558	25,180	156,738	
62,832	143,707	29,686	173,393	
△5,061	△12,149	△4,506	△16,655	

住 居 手 当 (千円)
447
792
△345
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
35,632
38,268
△2,636

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 7,088	給与改定に伴う増減分	105
		昇給に伴う増加分	985
		その他の増減分	△ 8,178
職 員 手 当	△ 5,061	制度改正に伴う増減分	895
		その他の増減分	△ 5,956

説 明	備 考		
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.30%		
新陳代謝等に係る減分 1,869千円 定数減に係る計上額の減分 6,309千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 △2人 16人 前年度 19人 -人 19人 増 減 △1人 △2人 △3人		
期末・勤勉手当に係る増分 895千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
28年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,198
	平 均 給 与 月 額 (円)	530,168
	平 均 年 齢 (歳)	45.04
27年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,444
	平 均 給 与 月 額 (円)	544,140
	平 均 年 齢 (歳)	44.07

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	142,300	146,100
大 学 卒	176,200	182,700

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
28年12月1日現在	1 級	2	11.1
	2 級	2	11.1
	3 級	3	16.7
	4 級	5	27.8
	5 級	2	11.1
	6 級	3	16.7
	7 級	-	-
	8 級	1	5.5
	計	18	100.0

27年12月1日現在	1 級	1	5.3
	2 級	3	15.8
	3 級	(1) 3	(5.3) 15.8
	4 級	5	26.3
	5 級	2	10.4
	6 級	3	15.8
	7 級	-	-
	8 級	1	5.3
	計	(1) 18	(5.3) 94.7

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	8 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	局長・区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 15,300 円	配 偶 者 10,000 円
		そ の 他 6,800 円	子 8,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃－23,000円)×1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末まで の支出（見込）額		平成29年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
競 輪 開 催 業 務 等 包 括 業 務 委 託 経 費	4,071,600	—	—	平29～33	4,071,600

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	4,071,600	—	執 行 見 込 額 4,071,600

卸売市場事業特別会計

議案第 39 号

平成 29 年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

平成 29 年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,127,421 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 29 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		821,624 ^{千円}
	1 使 用 料	821,623
	2 手 数 料	1
2 財 産 収 入		31,775
	1 財 産 売 払 収 入	2
	2 財 産 貸 付 収 入	31,773
3 繰 入 金		314,086
	1 繰 入 金	314,086
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		225,935
	1 延滞金及び加算金	2
	2 雑 入	225,933
6 市 債		734,000
	1 市 債	734,000
歳 入 合 計		2,127,421

歳 出

款	項	金 額
1 卸 売 市 場 事 業 費		1,648,717 ^{千円}
	1 運 営 費	868,976
	2 施 設 整 備 費	779,741
2 公 債 費		473,704
	1 公 債 費	473,704
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		2,127,421

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
北部市場屋上防水改修事業費	平成30年度	千円 139,854
北部市場関連棟店舗シャッター更新事業費	平成30年度	76,578
南部市場水産卸棟屋上防水補修事業費	平成30年度	40,545

卸売市場事業特別会計
予算に関する説明書

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
北部市場 施設整備事業	千円 522,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
南部市場 施設整備事業	212,000		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	
合 計	734,000			

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使 用 料 及 び 手 数 料	821,624	806,419	15,205
	1 使 用 料	821,623	806,418	15,205
	1 市 場 使 用 料	818,933	803,728	15,205
	2 そ の 他 使 用 料	2,690	2,690	—
	2 手 数 料	1	1	—
	1 市 場 手 数 料	1	1	—
2	財 産 収 入	31,775	31,426	349
	1 財 産 売 払 収 入	2	2	—
	1 物 品 売 払 収 入	1	1	—
	2 不 動 産 売 払 収 入	1	1	—
	2 財 産 貸 付 収 入	31,773	31,424	349
	1 財 産 貸 付 収 入	31,773	31,424	349
3	繰 入 金	314,086	338,629	△24,543
	1 繰 入 金	314,086	338,629	△24,543
	1 一 般 会 計 繰 入 金	314,086	338,629	△24,543
4	繰 越 金	1	10	△ 9
	1 繰 越 金	1	10	△ 9
	1 繰 越 金	1	10	△ 9
5	諸 収 入	225,935	260,695	△34,760
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	2	31	△29
	1 延 滞 金	2	31	△29

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市 場 使 用 料	180,131	卸売業者市場使用料 仲卸業者市場使用料 関連事業者市場使用料	143,714 33,405 3,012
2 施 設 使 用 料	638,802	売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	269,057 99,967 115,896 62,043 50,257 41,582
1 そ の 他 使 用 料	2,690	その他使用料	2,690
1 証 明 手 数 料	1	証明手数料	1
1 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入	1
1 土 地 売 払 収 入	1	土地売払収入	1
1 財 産 貸 付 収 入	31,773	財産貸付収入	31,773
1 一 般 会 計 繰 入 金	314,086	一般会計繰入金	314,086
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金	1
1 延 滞 金	2	税外収入延滞金	2

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
	2	雑 入	225,933	260,664	△34,731
	1	納 付 金	222,434	260,647	△38,213
	2	雑 入	3,499	17	3,482
6	市	債	734,000	744,000	△10,000
	1	市 債	734,000	744,000	△10,000
	1	市 場 整 備 事 業 債	734,000	744,000	△10,000
歳 入 合 計			2,127,421	2,181,179	△53,758

節		説 明
区 分	金 額	
1 健康保険料納付金	531	健康保険料納付金 531
2 介護保険料納付金	84	介護保険料納付金 84
3 厚生年金保険料納付金	974	厚生年金保険料納付金 974
4 雇用保険料納付金	41	雇用保険料納付金 41
5 電気・水道料金納付金	220,793	電気料金納付金 179,306 水道料金納付金 41,487
6 ガス料金納付金	11	ガス料金納付金 11
1 雑 入	3,499	広告収入 1 雑入 3,498
1 北部市場施設整備事業債	522,000	北部市場施設整備事業債 522,000
2 南部市場施設整備事業債	212,000	南部市場施設整備事業債 212,000

歳

出

(単位 千円)

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	卸 売 市 場 事 業 費		1,648,717	1,688,641	△39,924	1,427,515	221,202
	1	運 営 費	868,976	830,136	38,840	647,774	221,202
		1 北部市場運営費	864,345	828,189	36,156	使用料及び手数料 料 390,063 財 産 収 入 31,775 繰 越 金 1 諸 収 入 225,603 計 647,442	216,903
		2 南部市場運営費	4,631	1,947	2,684	諸 収 入 332	4,299

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1	報 酬	職員給与費 2 2人	252,282
2	給 料	運営管理費	610,803
3	職員手当等	運営管理費	304,439
4	共 済 費	市場管理業務システム管理事業費	3,431
5	災害補償費	施設維持管理事業費	299,830
8	報 償 費	市場振興事業費	761
9	旅 費	市場内業者業務検査事業費	1,694
11	需 用 費	市場内事業者等講習会事業費	108
12	役 務 費	活性化対策事業費	540
13	委 託 料	その他経費	1,260
14	使用料及び賃借料		
18	備品購入費		
19	負担金補助及び交付金		
22	補償補填及び賠償金		
27	公 課 費		
1	報 酬	運営管理費	4,631
4	共 済 費		
5	災害補償費		
9	旅 費		
11	需 用 費		
12	役 務 費		
13	委 託 料		
14	使用料及び賃借料		

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
					✓		
		2 施 設 整 備 費	779,741	858,505	△78,764	779,741	—
		1 北部市場施設整備費	558,869	731,561	△ 172,692	使用料及び手数料 36,869 市 債 522,000 計 558,869	—
		2 南部市場施設整備費	220,872	126,944	93,928	使用料及び手数料 8,872 市 債 212,000 計 220,872	—
		2 公 債 費	473,704	487,538	△13,834	385,820	87,884
		1 公 債 費	473,704	487,538	△13,834	385,820	87,884
		1 元 金	425,687	433,906	△ 8,219	使用料及び手数料 360,432	65,255
		2 利 子	45,262	50,566	△ 5,304	使用料及び手数料 22,633	22,629
		3 公 債 諸 費	2,755	3,066	△ 311	使用料及び手数料 2,755	—
		3 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
		歳 出 合 計	2,127,421	2,181,179	△53,758	1,813,335	314,086

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	623	
22 補償補填及び賠償金	1	
3 職員手当等	933	北部市場施設整備費 施設維持補修費 558,869
9 旅 費	146	
11 需 用 費	783	
13 委 託 料	31,194	
15 工事請負費	525,813	
3 職員手当等	449	南部市場施設整備費 施設維持補修費 220,872
9 旅 費	29	
11 需 用 費	366	
13 委 託 料	7,689	
15 工事請負費	212,339	
28 繰 出 金	425,687	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 130,514 295,173
28 繰 出 金	45,262	公債管理会計繰出金（公債利子） 45,262
28 繰 出 金	2,755	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 2,755

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(ー) 22	-	92,103
前 年 度	(ー) 22	-	93,565
比 較	(ー) ー	-	△ 1,462

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,976	15,018	4,470
	前 年 度	2,097	15,712	4,663
	比 較	879	△694	△193
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	4,453	439	44,658
	前 年 度	5,905	516	42,846
	比 較	△1,452	△77	1,812

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
127,895	219,998	32,284	252,282	
75,930	169,495	27,893	197,388	
51,965	50,503	4,391	54,894	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
1,188	3,194
859	3,332
329	△138
退 職 手 当 (千円)	-
51,499	-
-	-
51,499	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,462	給与改定に伴う増減分	122
		昇給に伴う増加分	1,314
		その他の増減分	△ 2,898
職 員 手 当	51,965	制度改正に伴う増減分	1,038
		その他の増減分	50,927

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.50%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 22人 -人 22人 前年度 23人 △1人 22人 増 減 △1人 1人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 1,038 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年12月1日現在	平均給料月額(円)	341,876
	平均給与月額(円)	457,100
	平均年齢(歳)	44.00
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	360,070
	平均給与月額(円)	475,121
	平均年齢(歳)	44.04

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	142,300	146,100
大学卒	176,200	182,700

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1級	1	4.5
	2級	4	18.2
	3級	7	31.8
	4級	4	18.2
	5級	3	13.7
	6級	2	9.1
	7級	-	-
	8級	1	4.5
	計	22	100.0

27年12月1日現在	1級	-	-
	2級	4	17.5
	3級	7	30.4
	4級	6	26.1
	5級	3	13.0
	6級	2	8.7
	7級	-	-
	8級	1	4.3
	計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	8級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	局長・区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 15,300 円 そ の 他 6,800 円	配 偶 者 10,000 円 子 8,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

事 項	限 度 額	平成28年度末まで		平成29年度以降	
		の支出（見込）額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
北部市場屋上防水改修事業費	139,854	—	—	平30	139,854
北部市場関連棟店舗 シャッター更新事業費	76,578	—	—	平30	76,578
南部市場水産卸棟 屋上防水補修事業費	40,545	—	—	平30	40,545

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	139,000	854	—	執 行 見 込 額	232,153
—	75,000	1,578	—	執 行 見 込 額	127,116
—	39,000	1,545	—	執 行 見 込 額	67,100

4 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	3,439,625	4,045,681	734,000	130,514	4,649,167

国民健康保険事業特別会計

議案第40号

平成29年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 148,974,957 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年 2 月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		33,782,975 ^{千円}
	1 保 険 料	33,782,975
2 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 国 庫 支 出 金		29,186,093
	1 国 庫 負 担 金	24,288,967
	2 国 庫 補 助 金	4,897,126
4 療養給付費等交付金		1,432,519
	1 療養給付費等交付金	1,432,519
5 前期高齢者交付金		30,014,799
	1 前期高齢者交付金	30,014,799
6 県 支 出 金		7,398,403
	1 県 負 担 金	1,305,486
	2 県 補 助 金	6,092,917
7 共 同 事 業 交 付 金		36,189,512
	1 共 同 事 業 交 付 金	36,189,512
8 繰 入 金		10,406,158
	1 繰 入 金	10,406,158
9 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
10 諸 収 入		464,496
	1 延滞金・加算金及び過料	176,042
	2 雑 入	288,454
歳 入 合 計		148,974,957

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,776,873 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,341,664
	2 保 険 料 徴 収 費	411,834
	3 運 営 協 議 会 費	1,314
	4 広 報 普 及 費	22,061
2 保 険 給 付 費		85,376,159
	1 保 険 給 付 費	85,376,159
3 後期高齢者支援金等		16,309,971
	1 後期高齢者支援金等	16,309,971
4 前期高齢者納付金等		59,268
	1 前期高齢者納付金等	59,268
5 老人保健拠出金		483
	1 老人保健拠出金	483
6 介 護 納 付 金		6,768,817
	1 介 護 納 付 金	6,768,817
7 共 同 事 業 拠 出 金		36,542,229
	1 共 同 事 業 拠 出 金	36,542,229
8 保 健 事 業 費		729,482
	1 保 健 事 業 費	729,482
9 諸 支 出 金		311,675
	1 負担金及び分担金	19,129
	2 償還金利子及び還付加算金	192,545
	3 延 滞 金	1
	4 国庫負担金等返還金	100,000
10 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出 合 計		148,974,957

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1		国 民 健 康 保 險 料	33,782,975	35,955,753	△ 2,172,778
	1	保 險 料	33,782,975	35,955,753	△ 2,172,778
		1 一 般 被 保 險 者 保 險 料	33,340,369	35,029,424	△ 1,689,055
		2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 料	442,606	926,329	△ 483,723
2		負 担 金	2	2	—
	1	一 部 負 担 金	2	2	—
		1 一 般 被 保 險 者 一 部 負 担 金	1	1	—
		2 退 職 被 保 險 者 等 一 部 負 担 金	1	1	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	医療給付費分現年度分	21,580,979	医療給付費分現年度分 21,580,979
2	後期高齢者支援金分現年度分	7,493,304	後期高齢者支援金分現年度分 7,493,304
3	介護納付金分現年度分	3,084,567	介護納付金分現年度分 3,084,567
4	医療給付費分滞納繰越分	732,096	医療給付費分滞納繰越分 732,096
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	288,417	後期高齢者支援金分滞納繰越分 288,417
6	介護納付金分滞納繰越分	161,006	介護納付金分滞納繰越分 161,006
1	医療給付費分現年度分	253,533	医療給付費分現年度分 253,533
2	後期高齢者支援金分現年度分	91,932	後期高齢者支援金分現年度分 91,932
3	介護納付金分現年度分	84,508	介護納付金分現年度分 84,508
4	医療給付費分滞納繰越分	7,008	医療給付費分滞納繰越分 7,008
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,765	後期高齢者支援金分滞納繰越分 2,765
6	介護納付金分滞納繰越分	2,860	介護納付金分滞納繰越分 2,860
1	一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金 1
1	退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金 1

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
3	国	庫 支 出 金	29,186,093	29,578,264	△ 392,171
	1	国 庫 負 担 金	24,288,967	24,920,688	△ 631,721
		1 療養給付費等負担金	22,983,481	23,845,914	△ 862,433
		2 高額医療費共同事業負担金	1,161,058	945,765	215,293
		3 特定健康診査等負担金	144,428	129,009	15,419
	2	国 庫 補 助 金	4,897,126	4,657,576	239,550
		1 財 政 調 整 交 付 金	4,790,794	4,657,576	133,218
		2 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,791	—	1,791
		3 システム開発費等補助金	104,541	—	104,541
	4	療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,432,519	1,975,617	△ 543,098
		1 療養給付費等交付金	1,432,519	1,975,617	△ 543,098
		1 療養給付費等交付金	1,432,519	1,975,617	△ 543,098
5	前 期 高 齡 者 交 付 金		30,014,799	28,513,069	1,501,730
	1	前 期 高 齡 者 交 付 金	30,014,799	28,513,069	1,501,730
		1 前 期 高 齡 者 交 付 金	30,014,799	28,513,069	1,501,730
6	県 支 出 金		7,398,403	7,298,392	100,011
	1	県 負 担 金	1,305,486	1,074,774	230,712
		1 高額医療費共同事業県負担金	1,161,058	945,765	215,293
		2 特定健康診査等負担金	144,428	129,009	15,419

節		金 額	説 明
区 分			
1	現 年 度 分	22,983,480	療養給付費分 (負担率32/100) 15,643,270 後期高齢者支援金分 (負担率32/100) 5,174,189 介護納付金分 (負担率32/100) 2,166,021
2	過 年 度 分	1	過年度分 1
1	高額医療費共同事業負担金	1,161,058	高額医療費共同事業負担金 (負担率1/4) 1,161,058
1	特定健康診査等負担金	144,428	特定健康診査等負担金 (負担率1/3) 144,428
1	財 政 調 整 交 付 金	4,790,794	財政調整交付金 (予算補助) 4,790,794
1	災害臨時特例補助金	1,791	災害臨時特例補助金 (補助率7/10) 1,791
1	制度関係業務準備事業費補助	104,541	制度関係業務準備事業費補助 (予算補助) 104,541
1	療養給付費等交付金	1,432,519	療養給付費等交付金 1,432,519
1	前 期 高 齡 者 交 付 金	30,014,799	前期高齢者交付金 30,014,799
1	高額医療費共同事業県負担金	1,161,058	高額医療費共同事業県負担金 (負担率1/4) 1,161,058
1	特定健康診査等負担金	144,428	特定健康診査等負担金 (負担率1/3) 144,428

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
	2	県 補 助 金	6,092,917	6,223,618	△ 130,701
	1	県 財 政 調 整 交 付 金	6,092,917	6,223,618	△ 130,701
7	共 同 事 業 交 付 金		36,189,512	36,068,245	121,267
	1	共 同 事 業 交 付 金	36,189,512	36,068,245	121,267
	1	高額医療費共同事業交付金	4,291,541	3,708,913	582,628
	2	保険財政共同安定化事業交付金	31,897,971	32,359,332	△ 461,361
8	繰 入 金		10,406,158	10,982,694	△ 576,536
	1	繰 入 金	10,406,158	10,982,694	△ 576,536
	1	一 般 会 計 繰 入 金	10,406,158	10,982,694	△ 576,536
9	繰 越 金		100,000	100,000	—
	1	繰 越 金	100,000	100,000	—
	1	繰 越 金	100,000	100,000	—
10	諸 収 入		464,496	449,048	15,448
	1	延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	176,042	186,089	△10,047
	1	一 般 被 保 険 者 延 滞 金	172,209	181,326	△ 9,117
	2	退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	3,829	4,759	△ 930
	3	一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	—
	4	退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	—
	5	過 料	2	2	—
	2	雑 入	288,454	262,959	25,495
	1	滞 納 処 分 費	1	1	—
	2	弁 償 金	1	1	—
	3	納 付 金	12,450	14,955	△ 2,505

節		説 明
区 分	金 額	
1	県 財 政 調 整 交 付 金	県財政調整交付金 (予算補助) 6,092,917
1	高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金 4,291,541
1	保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金 31,897,971
1	一般会計繰入金	一般会計繰入金 10,406,158
1	前年度繰越金	前年度繰越金 100,000
1	一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金 172,209
1	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金 3,829
1	一般被保険者加算金	一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者等加算金	退職被保険者等加算金 1
1	過 料	過料 2
1	滞 納 処 分 費	滞納処分費 1
1	弁 償 金	弁償金 1
1	健康保険料納付金	徴収嘱託員等健康保険料納付金 4,048
2	介護保険料納付金	徴収嘱託員等介護保険料納付金 608
3	厚生年金保険料納付金	徴収嘱託員等厚生年金保険料納付金 7,324
4	雇用保険料納付金	徴収嘱託員等雇用保険料納付金 458 再任用雇用保険料納付金 12

[illegible]

節		説	明
区	分	金	額
1	一般被保険者第三者納付金	150,000	一般被保険者第三者納付金 150,000
1	退職被保険者等第三者納付金	7,000	退職被保険者等第三者納付金 7,000
1	一般被保険者返納金	118,000	一般被保険者返納金 118,000
1	退職被保険者等返納金	1,000	退職被保険者等返納金 1,000
1	雑入	2	雑入 2

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	総	務 費	2,776,873	2,613,484	163,389	203,650	2,573,223
	1	総 務 管 理 費	2,341,664	2,045,682	295,982	139,067	2,202,597
		1 一 般 管 理 費	2,341,664	2,045,682	295,982	国庫支出金 133,074 諸 収 入 5,993 計 139,067	2,202,597
	2	保 険 料 徴 収 費	411,834	534,378	△ 122,544	61,561	350,273
		1 賦 課 徴 収 費	216,210	258,884	△42,674	諸 収 入 532	215,678
		2 滞 納 処 分 費	195,624	275,494	△79,870	諸 収 入 61,029	134,595

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	26,989	職員給与費 149人 1,128,381
2 給 料	536,617	国民健康保険事務経費 325,198
3 職員手当等	422,922	国民健康保険ハイアアップシステム関連経費 532,538
4 共 済 費	193,832	国民健康保険制度案内等業務運営経費 335,124
5 災害補償費	3	その他経費 20,423
7 賃 金	29,394	
9 旅 費	761	
11 需 用 費	14,880	
12 役 務 費	68,811	
13 委 託 料	925,618	
14 使用料及び賃借料	121,537	
18 備品購入費	300	
4 共 済 費	1,101	保険料賦課徴収経費 216,210
5 災害補償費	2	
7 賃 金	7,457	
9 旅 費	278	
11 需 用 費	3,305	
12 役 務 費	111,437	
13 委 託 料	92,429	
18 備品購入費	151	
19 負担金補助及び交付金	50	
1 報 酬	33,917	保険料滞納処分経費 195,624
3 職員手当等	55,465	

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		3 運営協議会費	1,314	1,983	△ 669	—	1,314
		1 運営協議会費	1,314	1,983	△ 669	—	1,314
		4 広報普及費	22,061	31,441	△ 9,380	3,022	19,039
		1 広報費	22,061	31,441	△ 9,380	国庫支出金 3,022	19,039
		2 保険給付費	85,376,159	87,366,987	△ 1,990,828	79,777,926	5,598,233
		1 保険給付費	85,376,159	87,366,987	△ 1,990,828	79,777,926	5,598,233
		1 一般被保険者療養 給付費	72,156,941	73,578,420	△ 1,421,479	保 険 料 18,874,564 負 担 金 1 国 庫 支 出 金 17,559,966 療養給付費等交 付金 269,229	3,357,443

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	11,329	
5 災害補償費	2	
7 賃 金	7,500	
9 旅 費	1,595	
11 需 用 費	8,368	
12 役 務 費	58,516	
13 委 託 料	16,614	
14 使用料及び賃 借料	1,615	
18 備品購入費	584	
19 負担金補助及 び交付金	70	
22 補償補填及び 賠償金	1	
27 公 課 費	48	
1 報 酬	1,150	運営協議会経費 1,314
11 需 用 費	114	
12 役 務 費	50	
11 需 用 費	1,238	国民健康保険趣旨普及費 22,061
12 役 務 費	13,184	
13 委 託 料	7,639	
19 負担金補助及 び交付金	72,156,941	一般被保険者療養給付費 72,156,941

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
					前期高齢者交付金 26,040,221 県 支 出 金 3,701,347 共同事業交付金 1,969,424 諸 収 入 384,746 計 68,799,498	
	2 退職被保険者等療養給付費	1,100,306	1,820,820	△ 720,514	保 険 料 207,739 負 担 金 1 療養給付費等交付金 883,134 諸 収 入 9,432 計 1,100,306	—
	3 一般被保険者療養費	1,181,846	1,288,038	△ 106,192	保 険 料 297,152 国 庫 支 出 金 227,376 前期高齢者交付金 426,508 県 支 出 金 60,623 計 1,011,659	170,187
	4 退職被保険者等療養費	15,036	26,482	△11,446	保 険 料 2,838 療養給付費等交付金 12,069 諸 収 入 129 計 15,036	—
	5 一般被保険者高額療養費	9,650,163	9,279,565	370,598	保 険 料 2,426,347 国 庫 支 出 金 1,856,594 前期高齢者交付金 3,482,581 県 支 出 金 495,012	1,389,629

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1,100,306	退職被保険者等療養給付費 1,100,306
19 負担金補助及び交付金	1,181,846	一般被保険者療養費 1,181,846
19 負担金補助及び交付金	15,036	退職被保険者等療養費 15,036
19 負担金補助及び交付金	9,650,163	一般被保険者高額療養費 9,650,163

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特定財源	繰 入 金
					計 8,260,534	
	6 退職被保険者等高額療養費	263,697	334,359	△70,662	保 険 料 49,786 療養給付費等交付金 211,650 諸 収 入 2,261 計 263,697	—
	7 一般被保険者高額介護合算療養費	17,238	16,680	558	保 険 料 4,334 国 庫 支 出 金 3,317 前期高齢者交付金 6,221 県 支 出 金 884 計 14,756	2,482
	8 退職被保険者等高額介護合算療養費	940	1,262	△ 322	保 険 料 178 療養給付費等交付金 753 諸 収 入 9 計 940	—
	9 出産育児一時金及び葬祭費	759,500	803,500	△44,000	保 険 料 311,500	448,000
	10 診療報酬審査支払手数料	230,492	217,861	12,631	—	230,492
3	後期高齢者支援金等	16,309,971	16,765,029	△ 455,058	14,934,650	1,375,321
1	後期高齢者支援金等	16,309,971	16,765,029	△ 455,058	14,934,650	1,375,321
	1 後期高齢者支援金	16,308,797	16,763,820	△ 455,023	保 険 料 7,875,244 国 庫 支 出 金 5,719,930 療養給付費等交付金 44,756 県 支 出 金 1,293,546	1,375,321

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	263,697	退職被保険者等高額療養費	263,697
19 負担金補助及び交付金	17,238	一般被保険者高額介護合算療養費	17,238
19 負担金補助及び交付金	940	退職被保険者等高額介護合算療養費	940
19 負担金補助及び交付金	759,500	出産育児一時金及び葬祭費 出産育児一時金 葬祭費	759,500 672,000 87,500
12 役 務 費	230,492	診療報酬審査支払手数料	230,492
19 負担金補助及び交付金	16,308,797	後期高齢者支援金	16,308,797

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
						計 14,933,476	
		2 後期高齢者関係事務費拠出金	1,174	1,209	△35	保 険 料 1,174	—
4		前期高齢者納付金等	59,268	8,682	50,586	59,268	—
	1	前期高齢者納付金等	59,268	8,682	50,586	59,268	—
		1 前期高齢者納付金	58,135	7,508	50,627	前期高齢者交付金 58,135	—
		2 前期高齢者関係事務費拠出金	1,133	1,174	△41	前期高齢者交付金 1,133	—
5		老人保健拠出金	483	614	△131	1	482
	1	老人保健拠出金	483	614	△131	1	482
		1 老人保健医療費拠出金	1	1	—	保 険 料 1	—
		2 老人保健事務費拠出金	482	613	△131	—	482
6		介護納付金	6,768,817	6,816,623	△47,806	6,220,729	548,088
	1	介護納付金	6,768,817	6,816,623	△47,806	6,220,729	548,088
		1 介護納付金	6,768,817	6,816,623	△47,806	保 険 料 3,332,941 国庫支出金 2,337,444 療養給付費等交付金 8,839 県 支 出 金 541,505 計 6,220,729	548,088
7		共同事業拠出金	36,542,229	36,142,423	399,806	36,542,204	25
	1	共同事業拠出金	36,542,229	36,142,423	399,806	36,542,204	25
		1 高額医療費共同事業医療費拠出金	4,644,233	3,783,063	861,170	国庫支出金 1,161,058 県 支 出 金 1,161,058 共同事業交付金 2,322,117 計 4,644,233	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1,174	後期高齢者関係事務費拠出金 1,174
19 負担金補助及び交付金	58,135	前期高齢者納付金 58,135
19 負担金補助及び交付金	1,133	前期高齢者関係事務費拠出金 1,133
19 負担金補助及び交付金	1	老人保健医療費拠出金 1
19 負担金補助及び交付金	482	老人保健事務費拠出金 482
19 負担金補助及び交付金	6,768,817	介護納付金 6,768,817
19 負担金補助及び交付金	4,644,233	高額医療費共同事業医療費拠出金 4,644,233

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		2 保険財政共同安定 化事業医療費拠出 金	31,897,971	32,359,332	△ 461,361	共同事業交付金 31,897,971	—
		3 高額医療費共同事 業事務費拠出金	1	1	—	—	1
		4 保険財政共同安定 化事業事務費拠出 金	1	1	—	—	1
		5 その他共同事業拠 出金	23	26	△ 3	—	23
8	保 健 事 業 費		729,482	770,096	△40,614	728,282	1,200
	1 保 健 事 業 費		729,482	770,096	△40,614	728,282	1,200
		1 保 健 事 業 費	729,482	770,096	△40,614	保 険 料 399,177 国 庫 支 出 金 184,312 県 支 出 金 144,428 諸 収 入 365 計 728,282	1,200
9	諸 支 出 金		311,675	337,146	△25,471	102,089	209,586
	1 負担金及び分担金		19,129	18,545	584	—	19,129
		1 負 担 金	19,129	18,545	584	—	19,129
	2. 償還金利子及び還付加 算金		192,545	218,600	△26,055	2,089	190,456
		1 一般被保険者保険 料還付金及び加算 金	190,455	216,000	△25,545	—	190,455
		2 退職被保険者等保 険料還付金及び加 算金	2,088	2,598	△ 510	療養給付費等交 付金 2,088	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	31,897,971	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	31,897,971
19 負担金補助及 び交付金	1	高額医療費共同事業事務費拠出金	1
19 負担金補助及 び交付金	1	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1
19 負担金補助及 び交付金	23	その他共同事業拠出金	23
1 報 酬	2,463	保健事業費	729,482
4 共 済 費	749	保健施設経費	29,812
5 災害補償費	2	医療費通知経費	21,091
		健康診査経費	18,000
		特定健康診査経費	660,579
7 賃 金	852		
9 旅 費	17		
11 需 用 費	6,219		
12 役 務 費	71,767		
13 委 託 料	647,284		
14 使用料及び賃 借料	129		
19 負担金補助及 び交付金	19,129	国保組合補助金	13,565
		国保団体連合会負担金	5,549
		その他負担金	15
23 償還金利子及 び割引料	190,455	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金	190,455
23 償還金利子及 び割引料	2,088	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金	2,088

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
		3 一般被保険者第三者納付金等償還金	1	1	—	—	1
		4 退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	1	—	療養給付費等交付金 1	—
		3 延 滞 金	1	1	—	—	1
		1 延 滞 金	1	1	—	—	1
		4 国庫負担金等返還金	100,000	100,000	—	100,000	—
		1 国庫負担金等返還金	100,000	100,000	—	繰 越 金 100,000	—
10		予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
		1 予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
		1 予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
歳 出 合 計			148,974,957	150,921,084	△ 1,946,127	138,568,799	10,406,158

節			目　　の　　説　　明	
区	分	金　　額		
23	償還金利子及び割引料	1	一般被保険者第三者納付金等償還金	1
23	償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金	1
22	補償補填及び賠償金	1	延滞金	1
23	償還金利子及び割引料	100,000	国庫負担金等返還金	100,000

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 149	-	536,617
前 年 度	(-) 146	-	517,017
比 較	(-) 3	-	19,600

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,382	88,548	16,587
	前 年 度	10,008	84,480	17,124
	比 較	△626	4,068	△537
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,479	34,854	2
	前 年 度	2,545	34,856	2
	比 較	△66	△2	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
409,975	946,592	181,789	1,128,381	
382,448	899,465	185,858	1,085,323	
27,527	47,127	△ 4,069	43,058	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
7,375	8,889
7,387	970
△12	7,919
期末・勤勉手当 (千円)	-
241,859	-
225,076	-
16,783	-

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	286,494
	平均給与月額 (円)	401,784
	平均年齢 (歳)	38.05
27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	294,285
	平均給与月額 (円)	399,703
	平均年齢 (歳)	37.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	142,300	146,100
大 学 卒	176,200	182,700

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1 級	24	16.4
	2 級	44	29.9
	3 級	44	29.9
	4 級	19	12.9
	5 級	6	4.1
	6 級	10	6.8
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	147	100.0

27年12月1日現在	1 級	19	12.7
	2 級	60	40.0
	3 級	36	24.0
	4 級	23	15.3
	5 級	11	7.3
	6 級	1	0.7
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	150	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識又 は経験が必要 とする職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課 長 補 佐	課 長 ・ 担当課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
国の制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	149
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (28年12月1日現在) (%)	75.3
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 15,300 円	配偶者 10,000 円
		その他 6,800 円	子 8,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

事 項	限 度 額	平成28年度末まで		平成29年度以降	
		の支出（見込）額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	724,189	平成28	335,124	平29～30	388,278

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	—	388,278	執 行 見 込 額 989,172

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第 4 1 号

平成 2 9 年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成 2 9 年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 484,706 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		18,403 ^{千円}
	1 繰 入 金	18,403
2 繰 越 金		225,059
	1 繰 越 金	225,059
3 諸 収 入		241,244
	1 貸付金元利収入	239,825
	2 雑 入	1,419
歳 入	合 計	484,706

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

2 地方債に関する調書

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		259,677 ^{千円}
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	259,677
2 公 債 費		150,019
	1 公 債 費	150,019
3 諸 支 出 金		75,010
	1 繰 出 金	75,010
歳 出	合 計	484,706

1 歳 入 歳 出 予 算
歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	繰	入 金	18,403	18,422	△19
	1	繰 入 金	18,403	18,422	△19
		1 一 般 会 計 繰 入 金	18,403	18,422	△19
2	繰	越 金	225,059	335,799	△ 110,740
	1	繰 越 金	225,059	335,799	△ 110,740
		1 繰 越 金	225,059	335,799	△ 110,740
3	諸	収 入	241,244	256,386	△15,142
	1	貸 付 金 元 利 収 入	239,825	254,964	△15,139
		1 母子父子寡婦福祉資金元利収入	239,825	254,964	△15,139
	2	雑 入	1,419	1,422	△ 3
		1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	41	41	—
		2 納 付 金	1,378	1,381	△ 3
歳 入 合 計			484,706	610,607	△ 125,901

事 項 別 明 細 書
入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	一般会計繰入金	一般会計繰入金 18,403
1	前年度繰越金	母子福祉資金貸付事業分 213,765 父子福祉資金貸付事業分 10 寡婦福祉資金貸付事業分 11,284
1	母子福祉資金元利収入	元金収入 232,865 利子収入 186
2	父子福祉資金元利収入	元金収入 58 利子収入 1
3	寡婦福祉資金元利収入	元金収入 6,707 利子収入 8
1	違約金及び延納利息	母子福祉資金貸付金分 20 父子福祉資金貸付金分 1 寡婦福祉資金貸付金分 20
1	健康保険料納付金	健康保険料納付金 448
2	介護保険料納付金	介護保険料納付金 71
3	厚生年金保険料納付金	厚生年金保険料納付金 821
4	雇用保険料納付金	雇用保険料納付金 38

歳

出

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	259,677	274,838	△15,161	241,274	18,403
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	259,677	274,838	△15,161	241,274	18,403
	1 事 務 費	20,017	20,030	△13	諸 収 入 1,614	18,403
	2 母子福祉資金貸付金	215,623	235,191	△19,568	繰 越 金 10 諸 収 入 215,613 計 215,623	—
	3 父子福祉資金貸付金	18,137	12,796	5,341	繰 越 金 10 諸 収 入 18,127 計 18,137	—
	4 寡婦福祉資金貸付金	5,900	6,821	△ 921	繰 越 金 10 諸 収 入 5,890 計 5,900	—
2	公 債 費	150,019	223,846	△73,827	150,019	—
1	公 債 費	150,019	223,846	△73,827	150,019	—
	1 元 金	150,019	223,846	△73,827	繰 越 金 150,019	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,930	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 20,017
4 共 済 費	2,811	
7 賃 金	1,183	
9 旅 費	32	
11 需 用 費	361	
12 役 務 費	2,672	
13 委 託 料	4,018	
14 使用料及び賃借料	10	
21 貸 付 金	215,623	修学資金等貸付金 215,623
21 貸 付 金	18,137	修学資金等貸付金 18,137
21 貸 付 金	5,900	修学資金等貸付金 5,900
28 繰 出 金	150,019	公債管理会計繰出金（繰上償還元金） 150,019

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
3	諸	支 出 金	75,010	111,923	△36,913	75,010	—
	1	繰 出 金	75,010	111,923	△36,913	75,010	—
		1 一般会計繰出金	75,010	111,923	△36,913	繰 越 金 75,010	—
歳 出 合 計			484,706	610,607	△ 125,901	466,303	18,403

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金 75,010	一般会計繰出金 75,010

2 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,836,282	1,612,436	-	150,019	1,462,417

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 4 2 号

平成 2 9 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 2 9 年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,419,734 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		12,480,653 ^{千円}
	1 後期高齢者医療保険料	12,480,653
2 繰 入 金		1,898,784
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,898,784
3 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
4 諸 収 入		40,295
	1 延滞金・加算金及び過料	1,799
	2 償還金及び還付加算金	36,466
	3 雑 入	2,030
歳 入 合 計		14,419,734

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		121,945 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	52,561
	2 徴 収 費	69,384
2 後期高齢者医療広域連合納付金		14,251,322
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	14,251,322
3 諸 支 出 金		36,467
	1 償還金及び還付加算金	36,467
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		14,419,734

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		12,480,653	13,189,977	△ 709,324
	1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	12,480,653	13,189,977	△ 709,324
		1 徴 収 保 険 料	12,480,653	13,189,977	△ 709,324
2	繰 入 金		1,898,784	1,870,514	28,270
	1	一 般 会 計 繰 入 金	1,898,784	1,870,514	28,270
		1 事 務 費 繰 入 金	129,914	140,070	△10,156
		2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,768,870	1,730,444	38,426
3	繰 越 金		2	2	—
	1	繰 越 金	2	2	—
		1 繰 越 金	2	2	—
4	諸 収 入		40,295	33,194	7,101
	1	延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	1,799	2,019	△ 220
		1 延 滞 金	1,798	2,018	△ 220
		2 過 料	1	1	—
	2	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	36,466	29,128	7,338
		1 保 険 料 還 付 金	36,178	28,916	7,262
		2 還 付 加 算 金	288	212	76
	3	雑 入	2,030	2,047	△17
		1 滞 納 処 分 費	1	1	—
		2 納 付 金	2,029	2,046	△17
歳 入 合 計			14,419,734	15,093,687	△ 673,953

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	12,429,971	現年度分	12,429,971
2 滞 納 繰 越 分	50,682	滞納繰越分	50,682
1 事 務 費 繰 入 金	129,914	事務費繰入金	129,914
1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,768,870	保険基盤安定繰入金	1,768,870
1 前 年 度 繰 越 金	2	前年度繰越金	2
1 延 滞 金	1,798	延滞金	1,798
1 過 料	1	過料	1
1 保 険 料 還 付 金	36,178	保険料還付金	36,178
1 還 付 加 算 金	288	還付加算金	288
1 滞 納 処 分 費	1	滞納処分費	1
1 厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	1,204	厚生年金保険料納付金	1,204
2 雇 用 保 険 料 納 付 金	65	雇用保険料納付金	65
3 健 康 保 険 料 納 付 金	656	健康保険料納付金	656
4 介 護 保 険 料 納 付 金	104	介護保険料納付金	104

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	総	務 費	121,945	132,118	△10,173	2,031	119,914
	1	総 務 管 理 費	52,561	65,453	△12,892	2,029	50,532
		1 一 般 管 理 費	52,561	65,453	△12,892	諸 収 入 2,029	50,532
	2	徴 収 費	69,384	66,665	2,719	2	69,382
		1 徴 収 費	69,383	66,664	2,719	諸 収 入 1	69,382
		2 滞 納 処 分 費	1	1	—	諸 収 入 1	—
2	後期高齢者医療広域連合納付金		14,251,322	14,922,440	△ 671,118	12,482,452	1,768,870
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	14,251,322	14,922,440	△ 671,118	12,482,452	1,768,870
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	14,251,322	14,922,440	△ 671,118	保 険 料 12,480,653 繰 越 金 1 諸 収 入 1,798 計 12,482,452	1,768,870

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	13,238	総務管理費 52,561
4 共 済 費	4,146	
7 賃 金	2,516	
9 旅 費	100	
11 需 用 費	1,875	
12 役 務 費	2,046	
13 委 託 料	18,434	
14 使用料及び賃借料	10,205	
19 負担金補助及び交付金	1	
9 旅 費	61	徴収費 69,383
11 需 用 費	861	
12 役 務 費	37,715	
13 委 託 料	30,746	
13 委 託 料	1	滞納処分費 1
19 負担金補助及び交付金	14,251,322	広域連合納付金 14,251,322

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3 諸 支 出 金			36,467	29,129	7,338	36,467	—
	1	償還金及び還付加算金	36,467	29,129	7,338	36,467	—
	1	保険料還付金	36,179	28,917	7,262	繰 越 金 1 諸 収 入 36,178 計 36,179	—
	2	還付加算金	288	212	76	諸 収 入 288	—
4 予 備 費			10,000	10,000	—	—	10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳 出 合 計			14,419,734	15,093,687	△ 673,953	12,520,950	1,898,784

[illegible]

2 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

事 項	限 度 額	平成28年度末まで の支出（見込）額		平成29年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	7,995	平28	3,690	平29～30	4,305

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	—	4,305	執 行 見 込 額 11,070

公害健康被害補償事業特別会計

議案第 4 3 号

平成 2 9 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

平成 2 9 年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 101,423 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		36,940 ^{千円}
	1 負担金	36,940
2 財産収入		3,164
	1 財産運用収入	3,164
3 繰入金		51,418
	1 基金繰入金	38,530
	2 一般会計繰入金	12,888
4 繰越金		9,901
	1 繰越金	9,901
歳 入 合 計		101,423

公害健康被害補償事業特別会計
予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

歳 出

款	項	金 額
1 公害健康被害補償事業費		101,423 ^{千円}
	1 公害健康被害補償事業費	101,423
歳 出 合 計		101,423

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	分 担 金 及 び 負 担 金	36,940	36,940	—
	1 負 担 金	36,940	36,940	—
	1 拠 出 金	36,940	36,940	—
2	財 産 収 入	3,164	4,122	△ 958
	1 財 産 運 用 収 入	3,164	4,122	△ 958
	1 基 金 運 用 収 入	3,164	4,122	△ 958
3	繰 入 金	51,418	39,047	12,371
	1 基 金 繰 入 金	38,530	26,053	12,477
	1 公害健康被害補償事業基金繰入金	38,530	26,053	12,477
	2 一 般 会 計 繰 入 金	12,888	12,994	△ 106
	1 一 般 会 計 繰 入 金	12,888	12,994	△ 106
4	繰 越 金	9,901	11,481	△ 1,580
	1 繰 越 金	9,901	11,481	△ 1,580
	1 繰 越 金	9,901	11,481	△ 1,580
歳 入 合 計		101,423	91,590	9,833

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	公 害 対 策 費 負 担 金	36,940	公害対策協力財団等拠出金 36,940
1	公害健康被害補償事業基金利子収入	3,164	基金積立金利子収入 3,164
1	公害健康被害補償事業基金繰入金	38,530	公害健康被害補償事業基金繰入金 38,530
1	一 般 会 計 繰 入 金	12,888	一般会計繰入金 12,888
1	前 年 度 繰 越 金	9,901	前年度繰越金 9,901

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公害健康被害補償事業費		101,423	91,590	9,833	88,535	12,888
	1	公害健康被害補償事業費	101,423	91,590	9,833	88,535	12,888
		1 公害健康被害補償費	101,423	91,590	9,833	分担金及び負担金 36,940 財 産 収 入 3,164 基 金 繰 入 金 38,530 繰 越 金 9,901 計 88,535	12,888
歳 出 合 計			101,423	91,590	9,833	88,535	12,888

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
8	報 償 費 295	公害健康被害補償事業費 97,300 遺族補償金等補償費 34,293 医療手当等扶助費 21,313 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 41,694 補助金 その他経費 4,123
11	需 用 費 134	
12	役 務 費 310	
13	委 託 料 3,384	
19	負担金補助及び交付金 41,694	
20	扶 助 費 21,313	
22	補償補填及び賠償金 34,293	

介護保険事業特別会計

議案第44号

平成29年度川崎市介護保険事業特別会計予算

平成29年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ94,263,107千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成29年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介護保険料		20,709,734 ^{千円}
	1 保 険 料	20,709,734
2 使用料及び手数料		8,899
	1 手 数 料	8,899
3 国庫支出金		19,611,594
	1 国庫負担金	15,836,393
	2 国庫補助金	3,775,201
4 県支出金		13,162,691
	1 県負担金	12,408,504
	2 県補助金	754,185
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		48,144
	1 財産運用収入	48,144
6 支払基金交付金		25,317,602
	1 支払基金交付金	25,317,602
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		15,356,343
	1 一般会計繰入金	13,886,213
	2 基金繰入金	1,470,130
9 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
10 諸 収 入		48,097
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金 額
	2 雑 入	48,095 ^{千円}
歳 入 合 計		94,263,107

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,096,530 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,096,530
2 保 険 給 付 費		86,815,983
	1 保 険 給 付 費	86,815,983
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		5,132,000
	1 地域支援事業費	5,132,000
5 諸 支 出 金		150,448
	1 国保連合会費	100,910
	2 還 付 金	49,537
	3 延 滞 金	1
6 基金積立金		48,145
	1 基金積立金	48,145
7 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		94,263,107

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	平成30年度から 平成32年度まで	^{千円} 80,627

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	介 護 保 險 料		20,709,734	19,910,642	799,092
	1 保 險 料		20,709,734	19,910,642	799,092
		1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	20,709,734	19,910,642	799,092
2	使 用 料 及 び 手 数 料		8,899	7,134	1,765
	1 手 数 料		8,899	7,134	1,765
		1 納 付 証 明 手 数 料	1	1	—
		2 事 業 者 指 定 手 数 料	8,898	7,133	1,765
3	国 庫 支 出 金		19,611,594	18,136,541	1,475,053
	1 国 庫 負 担 金		15,836,393	14,911,728	924,665
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	15,836,393	14,911,728	924,665
	2 国 庫 補 助 金		3,775,201	3,224,813	550,388
		1 調 整 交 付 金	2,441,334	2,259,151	182,183
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 の 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	630,225	618,837	11,388
		3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	702,525	345,714	356,811
		4 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	1,117	1,111	6
4	県 支 出 金		13,162,691	12,245,550	917,141
	1 県 負 担 金		12,408,504	11,720,066	688,438
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	12,408,504	11,720,066	688,438
	2 県 補 助 金		754,185	525,482	228,703
		1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 の 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	315,109	309,415	5,694
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	439,076	216,067	223,009

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	20,650,737	現年度分 20,650,737
2 滞 納 繰 越 分	58,997	滞納繰越分 58,997
1 納 付 証 明 手 数 料	1	納付証明手数料 1
1 事 業 者 指 定 手 数 料	8,898	事業者指定手数料 8,898
1 現 年 度 分	15,836,393	現年度分 15,836,393 (負担率15/100, 20/100)
1 調 整 交 付 金	2,441,334	調整交付金 2,441,334
1 現 年 度 分	630,225	現年度分 630,225 (補助率39/100)
1 現 年 度 分	702,525	現年度分 702,525 (補助率20/100)
1 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	1,117	介護保険事務費補助金 1,117 (補助率1/2)
1 現 年 度 分	12,408,504	現年度分 12,408,504 (負担率17.5/100, 12.5/100)
1 現 年 度 分	315,109	現年度分 315,109 (補助率19.5/100)
1 現 年 度 分	439,076	現年度分 439,076 (補助率12.5/100)

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
	3	財政安定化基金支出金	2	2	—
		1 交 付 金	1	1	—
		2 貸 付 金	1	1	—
5		財 産 収 入	48,144	39,605	8,539
	1	財 産 運 用 収 入	48,144	39,605	8,539
		1 基 金 運 用 収 入	48,144	39,605	8,539
6		支 払 基 金 交 付 金	25,317,602	23,428,315	1,889,287
	1	支 払 基 金 交 付 金	25,317,602	23,428,315	1,889,287
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	24,334,066	22,944,317	1,389,749
		2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	983,536	483,998	499,538
7		寄 附 金	1	1	—
	1	寄 附 金	1	1	—
		1 一 般 寄 附 金	1	1	—
8		繰 入 金	15,356,343	13,664,155	1,692,188
	1	一 般 会 計 繰 入 金	13,886,213	13,045,965	840,248
		1 一 般 会 計 繰 入 金	13,886,213	13,045,965	840,248
	2	基 金 繰 入 金	1,470,130	618,190	851,940
		1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	1,470,130	618,190	851,940
9		繰 越 金	2	2	—
	1	繰 越 金	2	2	—
		1 繰 越 金	2	2	—
10		諸 収 入	48,097	47,611	486
	1	延 滞 金・加 算 金 及 び 過 料	2	2	—
		1 被 保 険 者 延 滞 金	1	1	—
		2 過 料	1	1	—

節		説 明
区 分	金 額	
1 基 金 交 付 金	1	基金交付金 1
1 基 金 貸 付 金	1	基金貸付金 1
1 基 金 運 用 収 入	48,144	介護保険給付費準備基金利子収入 48,144
1 現 年 度 分	24,334,066	現年度分 (交付率28/100) 24,334,066
1 現 年 度 分	983,536	現年度分 (交付率28/100) 983,536
1 一 般 寄 附 金	1	一般寄附金 1
1 一 般 会 計 繰 入 金	13,886,213	一般会計繰入金 13,886,213
1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	1,470,130	介護保険給付費準備基金繰入金 1,470,130
1 前 年 度 繰 越 金	2	前年度繰越金 2
1 被 保 険 者 延 滞 金	1	被保険者延滞金 1
1 過 料	1	過料 1

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
	2	雑 入	48,095	47,609	486
	1	納 付 金	46,489	45,841	648
	2	雑 入	1,606	1,768	△ 162
歳 入 合 計			94,263,107	87,479,556	6,783,551

節		説 明
区 分	金 額	
1	健康保険料納付金	健康保険料納付金 15,034
2	介護保険料納付金	介護保険料納付金 2,377
3	厚生年金保険料納付金	厚生年金保険料納付金 27,615
4	雇用保険料納付金	雇用保険料納付金 1,463
1	雑 入	雑入 1,606

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	2,096,530	2,110,779	△14,249	54,737	2,041,793
	1 総 務 管 理 費	2,096,530	2,110,779	△14,249	54,737	2,041,793
					使用料及び手数料 8,899 国 庫 支 出 金 1,117 寄 附 金 1 繰 越 金 1 諸 収 入 44,719 計 54,737	2,041,793
2	保 険 給 付 費	86,815,983	81,859,254	4,956,729	75,766,685	11,049,298
	1 保 険 給 付 費	86,815,983	81,859,254	4,956,729	75,766,685	11,049,298
					介護保険料 19,428,849 国 庫 支 出 金 18,162,145 県 支 出 金 12,397,082 支払基金交付金 24,308,475 基 金 繰 入 金 1,470,130 諸 収 入 4	11,049,298

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	394,464	職員給与費 131人 1,091,962
2 給 料	509,184	運営管理費 999,968
3 職員手当等	411,447	保険料徴収経費 89,798
4 共 済 費	265,922	運営協議会経費 77,121
5 災害補償費	304	制度趣旨普及費 5,050
7 賃 金	13,265	要介護認定経費 827,496
8 報 償 費	12,679	その他経費 4,600
9 旅 費	5,007	
11 需 用 費	22,368	
12 役 務 費	339,918	
13 委 託 料	110,685	
14 使用料及び賃借料	5,901	
18 備品購入費	1,080	
19 負担金補助及び交付金	4,305	
23 償還金利子及び割引料	1	
19 負担金補助及び交付金	86,815,983	介護サービス費 86,815,983

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
						計 75,766,685	
3		財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	—	介護保険料 1	—
4		地域支援事業費	5,132,000	3,319,000	1,813,000	4,377,815	754,185
	1	地域支援事業費	5,132,000	3,319,000	1,813,000	4,377,815	754,185
		1 包括的支援事業費	1,566,000	1,538,000	28,000	介護保険料 344,288 国庫支出金 610,302 県支出金 305,149 諸収入 1,112 計 1,260,851	305,149
		2 任意事業費	53,000	52,000	1,000	介護保険料 11,249 国庫支出金 19,923 県支出金 9,960 諸収入 1,908 計 43,040	9,960

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	1 財政安定化基金拠出金 1
1	報酬	地域包括支援センター運営費 1,528,189
4	共済費	地域包括支援センター運営費 1,525,741
		地域包括支援センター運営協議会経費 2,448
5	災害補償費	在宅医療推進事業費 19,914
		認知症施策推進事業費 5,555
8	報償費	生活支援体制整備事業費 12,342
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	
19	負担金補助及び交付金	
1	報酬	任意事業費 53,000
4	共済費	介護給付等費用適正化事業費 20,639
		家族介護支援事業費 4,764
5	災害補償費	その他の事業費 27,597
7	賃金	
8	報償費	
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		3 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,513,000	1,729,000	1,784,000	介護保険料 853,598 国庫支出金 797,361 県支出金 439,076 支払基金交付金 983,536 諸 収 入 353 計 3,073,924	439,076
5	諸 支 出 金		150,448	130,916	19,532	129,511	20,937
	1 国 保 連 合 会 費		100,910	93,822	7,088	79,974	20,936
		1 国 保 連 合 会 費	100,910	93,822	7,088	介護保険料 22,213 国庫支出金 20,746 県支出金 11,424 支払基金交付金 25,591 計 79,974	20,936
	2 還 付 金		49,537	37,093	12,444	49,537	—
		1 還 付 金	49,537	37,093	12,444	介護保険料 49,536 諸 収 入 1	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	674	
19 負担金補助及び交付金	494	
20 扶 助 費	22,040	
1 報 酬	2,220	介護予防・日常生活支援総合事業費 3,513,000
4 共 済 費	814	介護予防・生活支援サービス事業費 3,201,000
5 災害補償費	1	一般介護予防事業費 312,000
7 賃 金	13,322	
8 報 償 費	9,180	
9 旅 費	735	
11 需 用 費	10,032	
12 役 務 費	9,890	
13 委 託 料	690,057	
14 使用料及び賃借料	1,507	
18 備品購入費	1,001	
19 負担金補助及び交付金	2,774,241	
12 役 務 費	100,910	国保連合会関係経費 100,910
23 償還金利子及び割引料	49,537	保険料還付金 49,537

2 給 与 費

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(ー) 131	-	509,184
前 年 度	(ー) 133	-	520,187
比 較	(ー) △ 2	-	△ 11,003

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,706	82,744	14,330
	前 年 度	7,424	84,347	14,223
	比 較	282	△1,603	107
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,678	65,997	3
	前 年 度	2,892	52,242	3
	比 較	△214	13,755	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
406,847	916,031	175,931	1,091,962	
393,512	913,699	188,730	1,102,429	
13,335	2,332	△ 12,799	△ 10,467	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
4,605	1,814
4,420	1,940
185	△126
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
226,970	-
226,021	-
949	-

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 11,003	給与改定に伴う増減分	676
		昇給に伴う増加分	9,238
		その他の増減分	△ 20,917
職 員 手 当	13,335	制度改正に伴う増減分	5,838
		その他の増減分	7,497

– 141 –

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	307,564	360,475
	平均給与月額 (円)	431,905	536,703
	平均年齢 (歳)	41.04	50.05
27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	313,267	332,245
	平均給与月額 (円)	419,610	469,604
	平均年齢 (歳)	40.11	42.06

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高校卒	142,300	142,300	146,100	146,500
大学卒	176,200	176,200	182,700	184,400

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職		医療技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1 級	6	4.7	-	-
	2 級	44	34.1	1	25.0
	3 級	58	45.0	1	25.0
	4 級	11	8.5	1	25.0
	5 級	7	5.4	1	25.0
	6 級	3	2.3	-	-
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	129	100.0	4	100.0

27年12月1日現在	1 級	7	5.8	-	-
	2 級	44	36.1	6	46.1
	3 級	47	38.5	2	15.4
	4 級	11	9.0	3	23.1
	5 級	12	9.8	1	7.7
	6 級	1	0.8	1	7.7
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	122	100.0	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験をする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療技術職	高度の技術・経験を有する医療技術職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	131
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	0.8
支給対象職員の比率 (28年12月1日現在) (%)	71.9	69.7	92.3
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 15,300 円 そ の 他 6,800 円	配 偶 者 10,000 円 子 8,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

事 項	限 度 額	平成28年度末まで		平成29年度以降	
		の支出（見込）額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	80,627	—	—	平30～32	80,627
国保・後期制度案内業務等 コールセンター運営及び 保険料収納業務委託経費	4,269	平28	1,970	平29～30	2,299

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
2,320	－	894	77,413	執 行 見 込 額	94,422
－	－	－	2,299	執 行 見 込 額	5,910

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第45号

平成29年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

平成29年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,360,059千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成29年 2 月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		821,903 ^{千円}
	1 使 用 料	821,900
	2 手 数 料	3
2 国庫支出金		11,412
	1 国庫補助金	11,412
3 県支出金		546
	1 委 託 金	546
4 財産収入		1,115,443
	1 財産運用収入	1,115,442
	2 財産売却収入	1
5 繰入金		255,128
	1 基金繰入金	255,128
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		100,626
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,600
	3 雑 入	71,025
8 市 債		55,000
	1 市 債	55,000
歳 入 合 計		2,360,059

歳 出

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		1,645,901 ^{千円}
	1 運 営 費	408,527
	2 整 備 費	1,237,374
2 諸支出金		683,880
	1 積 立 金	80,239
	2 繰 出 金	603,641
3 公 債 費		29,278
	1 公 債 費	29,278
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,360,059

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 情 報 シ ス テ ム 事 業 費	平成30年度から 平成31年度まで	千円 84,785
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費	平成30年度	792,150

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
東扇島コンテナ 機能施設整備事業	千円 55,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後においては 、当該見直し後の 年度における利率 とする。	借入れの日から 40カ年以内（据 置期間を含む。 ）に償還する。 ただし、市財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えすること ができる。

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
- 4 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	使 用 料 及 び 手 数 料		821,903	757,333	64,570
	1	使 用 料	821,900	757,330	64,570
		1 上 屋 倉 庫 使 用 料	96,650	90,905	5,745
		2 共 同 事 務 所 使 用 料	79,324	79,457	△ 133
		3 港 湾 使 用 料	474,721	461,026	13,695
		4 コ ン テ ナ 関 連 施 設 使 用 料	171,164	125,901	45,263
		5 そ の 他 使 用 料	41	41	—
	2	手 数 料	3	3	—
		1 港 湾 手 数 料	3	3	—
2	国 庫 支 出 金		11,412	104,600	△93,188
	1	国 庫 補 助 金	11,412	104,600	△93,188
		1 港 湾 整 備 事 業 費 国 庫 補 助 金	11,412	104,600	△93,188
3	県 支 出 金		546	546	—
	1	委 託 金	546	546	—
		1 港 湾 整 備 事 業 費 委 託 金	546	546	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	上 屋 使 用 料	上屋使用料 61,532
2	倉 庫 用 地 使 用 料	倉庫用地使用料 35,118
1	事 務 所 使 用 料	事務所使用料 40,806
2	荷役機械置場使用料	荷役機械置場使用料 17,871
3	ゲート関連施設使用料	ゲート関連施設使用料 815
4	メンテナンスショップ使用料	メンテナンスショップ使用料 1,103
5	シャーン置場使用料	シャーン置場使用料 13,608
6	駐車場施設使用料	駐車場施設使用料 5,040
7	作業員詰所使用料	作業員詰所使用料 81
1	ふ 頭 用 地 使 用 料	ふ頭用地使用料 281,078
2	荷さばき地使用料	荷さばき地使用料 193,643
1	コンテナクレーン使用料	コンテナクレーン使用料 166,163
2	電気施設使用料	電気施設使用料 5,001
1	そ の 他 使 用 料	その他使用料 41
1	港 湾 管 理 手 数 料	証明閲覧手数料 3
1	運 営 費 補 助	港湾保安対策費補助 (補助率1/3) 3,446
2	整 備 費 補 助	港湾共同事務所事業費補助 (補助率1/3) 7,966
1	運 営 費 委 託 金	港湾統計事務委託金 546

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
4	財 産 収 入		1,115,443	1,110,819	4,624
	1 財 産 運 用 収 入		1,115,442	1,110,818	4,624
		1 財 産 貸 付 収 入	1,064,803	1,064,803	—
		2 基 金 運 用 収 入	50,639	46,015	4,624
	2 財 産 売 払 収 入		1	1	—
		1 物 品 売 払 収 入	1	1	—
5	繰 入 金		255,128	798,121	△ 542,993
	1 基 金 繰 入 金		255,128	798,121	△ 542,993
		1 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	255,128	798,121	△ 542,993
6	繰 越 金		1	1	—
	1 繰 越 金		1	1	—
		1 繰 越 金	1	1	—
7	諸 収 入		100,626	83,212	17,414
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金		1	1	—
		1 延 滞 金	1	1	—
	2 貸 付 金 元 利 収 入		29,600	29,681	△81
		1 貸 付 金 元 利 収 入	29,600	29,681	△81
	3 雑 入		71,025	53,530	17,495
		1 弁 償 金	2,211	2,219	△ 8
		2 納 付 金	7,658	8,551	△ 893
		3 雑 入	61,156	42,760	18,396
8	市 債		55,000	329,000	△ 274,000
	1 市 債		55,000	329,000	△ 274,000
		1 港 湾 整 備 事 業 債	55,000	329,000	△ 274,000
歳 入 合 計			2,360,059	3,183,632	△ 823,573

節		区 分	金 額	説 明
1	財 産 貸 付 収 入	1,064,803	財産貸付収入	1,064,803
1	港 湾 整 備 事 業 基 金 利 子 収 入	50,639	港湾整備事業基金利子収入	50,639
1	物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入	1
1	港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	255,128	港湾整備事業基金繰入金	255,128
1	前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金	1
1	延 滞 金	1	延滞金	1
1	輸 入 促 進 地 域 整 備 推 進 事 業 貸 付 金 元 利 収 入	29,600	元本収入 利子収入	1 29,599
1	弁 償 金	2,211	港湾整備事業費弁償金	2,211
1	電 気 ・ 水 道 ・ ガ ス 料 金 納 付 金	7,658	電気・水道・ガス料金納付金	7,658
1	雑 入	61,156	雑入	61,156
1	港 湾 整 備 事 業 債	55,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債	55,000

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費	1,645,901	2,444,333	△ 798,432	1,645,901	—
	1 運 営 費	408,527	362,963	45,564	408,527	—
	1 港 湾 総 務 費	322,577	261,657	60,920	使用料及び手数料 309,294 県 支 出 金 546 財 産 収 入 11,100 諸 収 入 1,637 計 322,577	—
	2 港湾保安対策費	85,950	101,306	△15,356	国 庫 支 出 金 3,446 財 産 収 入 82,504 計 85,950	—
	2 整 備 費	1,237,374	2,081,370	△ 843,996	1,237,374	—
	1 上屋倉庫事業費	9,691	12,729	△ 3,038	使用料及び手数料 9,638 諸 収 入 53 計 9,691	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
2 給 料	23,084	職員給与費 9人 48,737 一般業務経費 8,856
3 職員手当等	18,251	一般業務経費 7,556 港湾計画事業費 1,300
4 共 済 費	7,882	港湾情報システム事業費 88,416 ポートセールス事業費 2,406
5 災害補償費	1	港湾物流推進事業費 173,682 その他経費 480
8 報 償 費	372	
9 旅 費	1,050	
11 需 用 費	3,680	
12 役 務 費	1,185	
13 委 託 料	89,934	
14 使用料及び賃借料	3,724	
19 負担金補助及び交付金	173,414	
3 職員手当等	927	港湾保安対策費 85,950 港湾保安対策業務費 74,986 港湾改修事業（交付金事業）費 10,964
9 旅 費	34	
11 需 用 費	2,479	
12 役 務 費	183	
13 委 託 料	69,674	
14 使用料及び賃借料	1,034	
15 工事請負費	11,619	
11 需 用 費	5,113	上屋倉庫事業費 9,691 上屋倉庫整備費 3,000 上屋倉庫管理費 6,691
12 役 務 費	150	
13 委 託 料	1,368	
15 工事請負費	3,000	
16 原 材 料 費	60	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
		2 港湾共同事務所事業費	31,877	140,688	△ 108,811	使用料及び手数料 12,748 国庫支出金 7,986 財産収入 10,012 諸収入 1,151 計 31,877	—
		3 東扇島コンテナ機能施設整備費	979,275	1,157,273	△ 177,998	使用料及び手数料 368,638 財産収入 264,451 基金繰入金 225,850 諸収入 65,336 債 55,000 計 979,275	—
		4 東扇島施設整備費	206,685	419,029	△ 212,344	使用料及び手数料 15,113 財産収入 190,210 諸収入 1,362 計 206,685	—
		5 千鳥町施設整備費	9,846	351,651	△ 341,805	使用料及び手数料 2,722 財産収入 7,124 計 9,846	—
2	諸	支 出 金	683,880	705,099	△21,219	683,880	—
	1	積 立 金	80,239	75,697	4,542	80,239	—
		1 港湾整備事業基金 積立金	80,239	75,697	4,542	財産収入 50,639	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	88	共同事務所事業費	31,877
9 旅 費	35	共同事務所整備費	26,558
11 需用費	3,097	共同事務所管理費	5,319
12 役 務 費	511		
13 委託料	7,618		
15 工事請負費	20,527		
22 補償補填及び賠償金	1		
9 旅 費	6,452	東扇島コンテナ事業費	979,275
11 需用費	42,658	東扇島コンテナターミナル整備費	708,617
12 役 務 費	726	東扇島コンテナ事業推進費	16,405
13 委託料	244,250	東扇島コンテナターミナル管理運営費	254,253
15 工事請負費	671,130		
18 備品購入費	11,719		
19 負担金補助及び交付金	2,340		
3 職員手当等	2,787	東扇島施設事業費	206,685
9 旅 費	135	東扇島施設整備費	183,895
11 需用費	2,010	東扇島施設管理事業費	16,475
12 役 務 費	41	港湾改修事業（交付金事業）費	6,315
13 委託料	94,065		
15 工事請負費	107,647		
11 需用費	98	千鳥町施設整備事業費	9,846
12 役 務 費	124	千鳥町施設整備事業費	7,124
15 工事請負費	9,624	千鳥町施設管理事業費	2,722
25 積 立 金	80,239	港湾整備事業基金積立金	80,239

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
						繰 越 金 1 諸 収 入 29,599 計 80,239	
	2	繰 出 金	603,641	629,402	△25,761	603,641	—
	1	一般会計繰出金	603,641	629,402	△25,761	使用料及び手数料 103,747 財 産 収 入 499,402 諸 収 入 492 計 603,641	—
3		公 債 費	29,278	33,200	△ 3,922	29,278	—
	1	公 債 費	29,278	33,200	△ 3,922	29,278	—
	1	利 子	28,986	31,731	△ 2,745	基金繰入金 28,986	—
	2	公 債 諸 費	292	1,469	△ 1,177	基金繰入金 292	—
4		予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	使用料及び手数料 3 財 産 収 入 1 諸 収 入 996 計 1,000	—
歳	出	合 計	2,360,059	3,183,632	△ 823,573	2,360,059	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金	一般会計繰出金 603,641
28	繰 出 金	公債管理会計繰出金（公債利子） 28,986
28	繰 出 金	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 292

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(ー) 9	-	23,084
前 年 度	(ー) 9	-	23,853
比 較	(ー) ー	-	△ 769

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	429	3,762	1,210
	前 年 度	531	3,902	1,259
	比 較	△102	△140	△49
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,593	1	9,984
	前 年 度	1,627	1	10,148
	比 較	△34	-	△164

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
17,771	40,855	7,882	48,737	
18,525	42,378	8,803	51,181	
△ 754	△ 1,523	△ 921	△ 2,444	

住 居 手 当 (千円)
792
1,057
△265
-
-
-
-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 769	給与改定に伴う増減分	31
		昇給に伴う増加分	905
		その他の増減分	△ 1,705
職 員 手 当	△ 754	制度改正に伴う増減分	260
		その他の増減分	△ 1,014

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 4.10%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 -人 9人 前年度 8人 1人 9人 増 減 1人 △1人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 260 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年12月1日現在	平均給料月額(円)	205,833
	平均給与月額(円)	277,029
	平均年齢(歳)	27.11
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	226,625
	平均給与月額(円)	330,649
	平均年齢(歳)	29.07

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	142,300	146,100
大 学 卒	176,200	182,700

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1 級	3	33.3
	2 級	6	66.7
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	9	100.0

27年12月1日現在	1 級	3	37.5
	2 級	4	50.0
	3 級	1	12.5
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 15,300 円 そ の 他 6,800 円	配 偶 者 10,000 円 子 8,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃－23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

事 項	限 度 額	平成28年度末まで の支出（見込）額		平成29年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
港 湾 情 報 シ ス テ ム 事 業 費	84,785	—	—	平30～31	84,785
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 費 整 備 事 業	792,150	—	—	平30	792,150
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 費 管 理 事 業	259,332	—	—	平29～32	259,332

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	84,785	—	執 行 見 込 額 154,913
—	498,000	294,150	—	執 行 見 込 額 973,500
—	—	259,332	—	執 行 見 込 額 323,354

4 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	1,613,000	1,942,000	55,000	-	1,997,000

勤労者福祉共済事業特別会計

議案第46号

平成29年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

平成29年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,598千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年 2 月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 共 済 掛 金 収 入		71,928 ^{千円}
	1 共 済 掛 金 収 入	71,928
2 財 産 収 入		1,178
	1 財 産 運 用 収 入	1,178
3 繰 入 金		26,283
	1 基 金 繰 入 金	6,031
	2 一 般 会 計 繰 入 金	20,252
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		7,109
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000
	2 雑 入	2,109
歳 入 合 計		106,598

勤労者福祉共済事業特別会計
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書

歳 出

款	項	金 額
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		105,598 ^{千円}
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	105,598
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		106,598

1 歳入歳出予算 歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
款	項	目				
1	共	濟 掛 金 収 入	71,928	70,494	1,434	
	1	共 濟 掛 金 収 入	71,928	70,494	1,434	
		1 共 濟 掛 金 収 入	71,928	70,494	1,434	
2	財	産 収 入	1,178	1,152	26	
	1	財 産 運 用 収 入	1,178	1,152	26	
		1 基 金 運 用 収 入	1,178	1,152	26	
3	繰	入 金	26,283	28,901	△ 2,618	
	1	基 金 繰 入 金	6,031	10,608	△ 4,577	
		1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	6,031	10,608	△ 4,577	
	2	一 般 会 計 繰 入 金	20,252	18,293	1,959	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	20,252	18,293	1,959	
	4	繰	越 金	100	100	—
	1	繰 越 金	100	100	—	
		1 繰 越 金	100	100	—	
5	諸	収 入	7,109	7,243	△ 134	
	1	貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—	
		1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—	
	2	雑 入	2,109	2,243	△ 134	
		1	納 付 金	623	659	△36
		2	雑 入	1,486	1,584	△98
歳 入 合 計			106,598	107,890	△ 1,292	

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 共 済 掛 金 収 入	71,928	共済掛金収入 71,928
1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	1,178	基金利子収入 1,178
1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	6,031	勤労者福祉共済事業基金繰入金 6,031
1 一 般 会 計 繰 入 金	20,252	一般会計繰入金 20,252
1 前 年 度 繰 越 金	100	前年度繰越金 100
1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	5,000	元金収入 5,000
1 健康保険料納付金	203	健康保険料納付金 203
2 介護保険料納付金	32	介護保険料納付金 32
3 厚生年金保険料納付金	372	厚生年金保険料納付金 372
4 雇用保険料納付金	16	雇用保険料納付金 16
1 雑 入	1,486	雑入 1,486

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1	勤労者福祉共済事業費	105,598	106,890	△ 1,292	85,346	20,252
	1 勤労者福祉共済事業費	105,598	106,890	△ 1,292	85,346	20,252
	1 福祉共済総務費	25,261	26,444	△ 1,183	共済掛金収入 2,900 諸 収 入 2,109 計 5,009	20,252
	2 給付事業費	28,963	29,072	△ 109	共済掛金収入 21,654 財 産 収 入 1,178 基 金 繰 入 金 6,031 繰 越 金 100 計 28,963	—
	3 厚生事業費	46,374	46,374	—	共済掛金収入 46,374	—
	4 貸付事業費	5,000	5,000	—	諸 収 入 5,000	—
2	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳 出 合 計		106,598	107,890	△ 1,292	86,346	20,252

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	4,499	職員給与費 1人	7,764
2 給 料	3,795	その他経費	17,497
3 職員手当等	2,711		
4 共 済 費	2,529		
9 旅 費	141		
11 需 用 費	1,089		
12 役 務 費	183		
13 委 託 料	9,068		
14 使用料及び賃借料	1,086		
19 負担金補助及び交付金	150		
23 償還金利子及び割引料	10		
19 負担金補助及び交付金	26,607	給付事業費	26,607
25 積 立 金	2,356	勤労者福祉共済事業基金積立金	2,356
13 委 託 料	46,374	厚生事業費	46,374
21 貸 付 金	5,000	貸付事業費	5,000

2 給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(ー) 1	-	3,795
前 年 度	(ー) 1	-	4,332
比 較	(ー) -	-	△ 537

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	608	178
	前 年 度	694	63
	比 較	△86	115
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	245	1,680
	前 年 度	246	1,869
	比 較	△1	△189

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
2,711	6,506	1,258	7,764	
2,872	7,204	1,492	8,696	
△ 161	△ 698	△ 234	△ 932	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 537	給与改定に伴う増減分	6
		昇給に伴う増加分	97
		その他の増減分	△ 640
職 員 手 当	△ 161	制度改正に伴う増減分	40
		その他の増減分	△ 201

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.60%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 40 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.20月 → 4.30月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年12月1日現在	平均給料月額(円)	308,100
	平均給与月額(円)	372,171
	平均年齢(歳)	39.05
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	371,600
	平均給与月額(円)	441,972
	平均年齢(歳)	46.08

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	142,300	146,100
大学卒	176,200	182,700

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
28年12月1日現在	1級	-	-
	2級	-	-
	3級	1	100.0
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	1	100.0

27年12月1日現在	1級	-	-
	2級	-	-
	3級	1	100.0
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3級
一般行政職	主任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.62500	38.07500	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～20%加 算)
国の 制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退 職特例措置 (2～45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 15,300 円 そ の 他 6,800 円	配 偶 者 10,000 円 子 8,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 16,500 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末まで の支出(見込)額		平成29年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
勤労者福祉共済会員管理・給付等 受付処理業務委託経費	18,136	—	—	平29～30	18,136
勤 労 者 福 祉 共 済 厚 生 事 業 等 業 務 委 託 経 費	92,748	—	—	平29～30	92,748

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	2,320	15,816	執 行 見 込 額 27,204
—	—	92,748	—	執 行 見 込 額 139,122

墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第 47 号

平成 29 年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

平成 29 年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 376,737 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		269,462 ^{千円}
	1 使 用 料	269,462
2 繰 越 金		107,274
	1 繰 越 金	107,274
3 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		376,737

墓地整備事業特別会計
予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

2 地方債に関する調書

歳 出

款	項	金 額
1 墓地整備事業費		316,112 ^{千円}
	1 墓地整備事業費	316,112
2 公 債 費		11,692
	1 公 債 費	11,692
3 予 備 費		48,933
	1 予 備 費	48,933
歳 出 合 計		376,737

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目				
1 使 用 料 及 び 手 数 料			269,462	285,786	△16,324
	1 使 用 料		269,462	285,786	△16,324
		1 公 園 墓 地 使 用 料	269,462	285,786	△16,324
2 繰 越 金			107,274	36,182	71,092
	1 繰 越 金		107,274	36,182	71,092
		1 繰 越 金	107,274	36,182	71,092
3 諸 収 入			1	1	—
	1 雑 入		1	1	—
		1 雑 入	1	1	—
歳 入 合 計			376,737	321,969	54,768

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	公 園 墓 地 使 用 料	269,462 早野聖地公園墓地使用料 霊堂使用料 243,862 25,600
1	前 年 度 繰 越 金	107,274 前年度繰越金 107,274
1	雑 入	1 雑入 1

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特定財源	繰 入 金
1	墓 地 整 備 事 業 費	316,112	250,471	65,641	316,112	—
	1 墓 地 整 備 事 業 費	316,112	250,471	65,641	316,112	—
	1 墓 地 事 業 費	316,112	250,471	65,641	使用料及び手数料 234,620 繰 越 金 81,492 計 316,112	—
2	公 債 費	11,692	11,692	—	11,692	—
	1 公 債 費	11,692	11,692	—	11,692	—
	1 元 金	8,958	8,958	—	使用料及び手数料 8,958	—
	2 利 子	2,729	2,729	—	使用料及び手数料 2,729	—
	3 公 債 諸 費	5	5	—	使用料及び手数料 5	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,447	緑ヶ丘霊園整備事業費 早野聖地公園整備事業費
9 旅 費	269	
11 需 用 費	556	
12 役 務 費	1,011	
13 委 託 料	120,805	
15 工事請負費	125,822	
17 公有財産購入費	60,914	
22 補償補填及び賠償金	1,485	
23 償還金利子及び割引料	3,803	
28 繰 出 金	8,958	公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 8,958
28 繰 出 金	2,729	公債管理会計繰出金（公債利子） 2,729
28 繰 出 金	5	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等） 5

2 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓 地 整 備 事 業 債	269,000	269,000	-	-	269,000

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第 48 号

平成 29 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

平成 29 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 528,298 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 越 金		169,275 千円
	1 繰 越 金	169,275
2 諸 収 入		359,023
	1 雑 入	359,023
歳 入 合 計		528,298

生田緑地ゴルフ場事業特別会計
予算に関する説明書

歳 出

款	項	金 額
1 ゴルフ場事業費		116,623 千円
	1 ゴルフ場事業費	116,623
2 公 債 費		29,586
	1 公 債 費	29,586
3 諸 支 出 金		278,517
	1 繰 出 金	278,517
4 予 備 費		103,572
	1 予 備 費	103,572
歳 出 合 計		528,298

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書
- 3 地方債に関する調書

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特定財源	繰 入 金
1	ゴルフ場事業費	116,623	80,965	35,658	116,623	—
	1 ゴルフ場事業費	116,623	80,965	35,658	116,623	—
	1 生田緑地ゴルフ場管理費	116,623	80,965	35,658	繰越金 65,703 諸収入 50,920 計 116,623	—
2	公債費	29,586	29,586	—	29,586	—
	1 公債費	29,586	29,586	—	29,586	—
	1 元金	24,750	24,750	—	諸収入 24,750	—
	2 利子	4,827	4,827	—	諸収入 4,827	—
	3 公債諸費	9	9	—	諸収入 9	—
3	諸支出金	278,517	270,093	8,424	278,517	—
	1 繰出金	278,517	270,093	8,424	278,517	—
	1 一般会計繰出金	278,517	270,093	8,424	諸収入 278,517	—
4	予備費	103,572	13,076	90,496	103,572	—
	1 予備費	103,572	13,076	90,496	103,572	—
	1 予備費	103,572	13,076	90,496	繰越金 103,572	—
歳 出 合 計		528,298	393,720	134,578	528,298	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	219	生田緑地ゴルフ場管理経費 116,623
9 旅 費	348	生田緑地ゴルフ場管理経費 25,040
		生田緑地ゴルフ場整備事業費 91,583
11 需用費	181	
12 役務費	37	
13 委託料	10,434	
14 使用料及び賃借料	3,739	
15 工事請負費	76,669	
18 備品購入費	1	
27 公 課 費	24,995	
28 繰 出 金	24,750	公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 24,750
28 繰 出 金	4,827	公債管理会計繰出金（公債利子） 4,827
28 繰 出 金	9	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等） 9
28 繰 出 金	278,517	一般会計繰出金 278,517

2 債務負担行為で平成30年度以降に
での支出額の見込み及び平成29年

事 項	限 度 額	平成28年度末まで		平成29年度以降	
		の支出（見込）額		支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 作 業 棟 リ ゴ ル フ 経 費	19,250	平26～28	11,189	平29～30	4,352

わたるものについての平成28年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	4,352	—	執 行 見 込 額 18,018

3 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	495,000	495,000	-	-	495,000

公共用地先行取得等事業特別会計

議案第 49 号

平成 29 年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

平成 29 年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,854,039 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 29 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手 数 料	1
2 財 産 収 入		1,238,252
	1 財 産 運 用 収 入	13,147
	2 財 産 売 払 収 入	1,225,105
3 繰 入 金		515,155
	1 基 金 繰 入 金	174,726
	2 他 会 計 繰 入 金	340,429
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		630
	1 雑 入	630
6 市 債		2,100,000
	1 市 債	2,100,000
歳 入 合 計		3,854,039

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得等 事業費		千円 3,415,445
	1 公共用地先行取得等 事業費	3,415,445
2 公 債 費		28,763
	1 公 債 費	28,763
3 諸 支 出 金		399,831
	1 繰 出 金	399,831
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,854,039

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 先 行 取 得 事 業	千円 2,100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公共用地先行取得等事業特別会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 地 方 債 に 関 す る 調 書

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
		2 雑 入	2	2	—
6	市	債	2,100,000	2,100,000	—
	1	市 債	2,100,000	2,100,000	—
		1 用地先行取得事業債	2,100,000	2,100,000	—
歳 入 合 計			3,854,039	9,273,264	△ 5,419,225

節		金 額	説 明
区 分			
1	違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
2	雑 入	1	雑入 1
1	用地先行取得事業債	2,100,000	用地先行取得事業債 2,100,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	繰 入 金
1	公共用地先行取得等事業費	3,415,445	3,401,118	14,327	3,113,779	301,666
1	公共用地先行取得等事業費	3,415,445	3,401,118	14,327	3,113,779	301,666
	1 一般管理費	300,816	290,915	9,901	使用料及び手数料 1 財産収入 8,413 諸収入 630 計 9,044	291,772
	2 用地取得事業費	3,114,629	3,110,203	4,426	財産収入 1,004,734 繰越金 1 市債 2,100,000 計 3,104,735	9,894
2	公債費	28,763	1,357,907	△ 1,329,144	—	28,763
1	公債費	28,763	1,357,907	△ 1,329,144	—	28,763
	1 元金	1	1,315,000	△ 1,314,999	—	1
	2 利子	21,000	35,113	△14,113	—	21,000
	3 公債諸費	7,762	7,794	△32	—	7,762

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報酬	4,245	用地調整管理経費 10,326
3 職員手当等	1,976	用地調整経費 7,705
4 共济費	1,274	用地管理経費 2,621
9 旅費	167	土地開発基金積立金 290,490
11 需用費	307	
12 役務費	504	
13 委託料	1,423	
15 工事請負費	413	
19 負担金補助及び交付金	16	
22 補償補填及び賠償金	1	
25 積立金	290,490	
3 職員手当等	800	代替地用地先行取得事業費 1,008,129
9 旅費	190	その他公共用地先行取得等事業費 2,106,500
11 需用費	270	
12 役務費	6,868	
13 委託料	6,000	
17 公有財産購入費	3,000,500	
22 補償補填及び賠償金	100,001	
28 繰出金	1	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 1
28 繰出金	21,000	公債管理会計繰出金（公債利子） 21,000
28 繰出金	7,762	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 7,762

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3 諸 支 出 金			399,831	4,504,239	△ 4,104,408	399,831	—
	1	繰 出 金	399,831	4,504,239	△ 4,104,408	399,831	—
		1 一般会計繰出金	399,831	4,504,239	△ 4,104,408	財 産 収 入 225,105 基 金 繰 入 金 174,726 計 399,831	—
4 予 備 費			10,000	10,000	—	—	10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳 出 合 計			3,854,039	9,273,264	△ 5,419,225	3,513,610	340,429

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	399,831	一般会計繰出金 399,831

2 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	1,315,000	2,100,000	2,100,000	1	4,199,999

公 債 管 理 特 別 会 計

議案第 5 0 号

平成 2 9 年度川崎市公債管理特別会計予算

平成 2 9 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 215,699,923 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 2 9 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		2,380,757 ^{千円}
	1 財 産 運 用 収 入	2,380,757
2 繰 入 金		178,306,165
	1 基 金 繰 入 金	30,456,655
	2 他 会 計 繰 入 金	147,849,510
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 市 債		35,013,000
	1 借 換 債	35,013,000
歳 入 合 計		215,699,923

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		205,767,770 ^{千円}
	1 公 債 費	205,767,770
2 諸 支 出 金		9,930,153
	1 繰 出 金	9,930,153
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		215,699,923

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	千円 35,013,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えることができる。

公 債 管 理 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳入歳出予算 歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	財	産 収 入	2,380,757	2,289,279	91,478
	1	財 産 運 用 収 入	2,380,757	2,289,279	91,478
		1 基 金 運 用 収 入	2,380,757	2,289,279	91,478
2	繰	入 金	178,306,165	189,038,461	△10,732,296
	1	基 金 繰 入 金	30,456,655	40,699,804	△10,243,149
		1 減 債 基 金 繰 入 金	30,456,655	40,699,804	△10,243,149
	2	他 会 計 繰 入 金	147,849,510	148,338,657	△ 489,147
		1 一 般 会 計 繰 入 金	73,778,786	73,546,282	232,504
		2 卸売市場事業特別会計繰入金	473,704	487,538	△13,834
		3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	150,019	223,846	△73,827
		4 港湾整備事業特別会計繰入金	29,278	33,200	△ 3,922
		5 墓地整備事業特別会計繰入金	11,692	11,692	—
		6 生田緑地ゴルフ場事業特別会計繰入金	29,586	29,586	—
		7 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	28,763	1,357,907	△ 1,329,144

事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 減債基金利子収入	2,380,757	減債基金利子収入 2,380,757
1 減債基金繰入金	30,456,655	減債基金繰入金 30,456,655
1 元 金 繰 入 金	14,862,622	元金繰入金 14,862,622
2 利 子 繰 入 金	13,589,130	利子繰入金 13,589,130
3 公債諸費繰入金	473,340	公債諸費繰入金 473,340
4 積立金繰入金	44,853,694	積立金繰入金 44,853,694
1 元 金 繰 入 金	130,514	元金繰入金 130,514
2 利 子 繰 入 金	45,262	利子繰入金 45,262
3 公債諸費繰入金	2,755	公債諸費繰入金 2,755
4 積立金繰入金	295,173	積立金繰入金 295,173
1 元 金 繰 入 金	150,019	元金繰入金 150,019
1 利 子 繰 入 金	28,986	利子繰入金 28,986
2 公債諸費繰入金	292	公債諸費繰入金 292
1 利 子 繰 入 金	2,729	利子繰入金 2,729
2 公債諸費繰入金	5	公債諸費繰入金 5
3 積立金繰入金	8,958	積立金繰入金 8,958
1 利 子 繰 入 金	4,827	利子繰入金 4,827
2 公債諸費繰入金	9	公債諸費繰入金 9
3 積立金繰入金	24,750	積立金繰入金 24,750
1 元 金 繰 入 金	1	元金繰入金 1
2 利 子 繰 入 金	21,000	利子繰入金 21,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
		8 病 院 事 業 会 計 繰 入 金	4,487,283	4,489,441	△ 2,158
		9 下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	63,536,157	62,392,893	1,143,264
		10 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	4,271,216	4,375,326	△ 104,110
		11 工 業 用 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	837,697	1,000,024	△ 162,327
		12 自 動 車 運 送 事 業 会 計 繰 入 金	215,329	390,922	△ 175,593
3	繰	越 金	1	1	—
	1	繰 越 金	1	1	—
		1 繰 越 金	1	1	—
4	市	債	35,013,000	38,784,000	△ 3,771,000
	1	借 換 債	35,013,000	38,784,000	△ 3,771,000
		1 借 換 債	35,013,000	38,784,000	△ 3,771,000
歳 入 合 計			215,699,923	230,111,741	△14,411,818

節		説	明	
区	分			金
3	公債諸費繰入金	7,762	公債諸費繰入金	7,762
1	元 金 繰 入 金	3,524,923	元金繰入金	3,524,923
2	利 子 繰 入 金	962,092	利子繰入金	962,092
3	公債諸費繰入金	268	公債諸費繰入金	268
1	元 金 繰 入 金	55,142,228	元金繰入金	55,142,228
2	利 子 繰 入 金	5,771,718	利子繰入金	5,771,718
3	公債諸費繰入金	79,838	公債諸費繰入金	79,838
4	積立金繰入金	2,542,373	積立金繰入金	2,542,373
1	元 金 繰 入 金	3,154,095	元金繰入金	3,154,095
2	利 子 繰 入 金	1,116,849	利子繰入金	1,116,849
3	公債諸費繰入金	272	公債諸費繰入金	272
1	元 金 繰 入 金	680,895	元金繰入金	680,895
2	利 子 繰 入 金	156,578	利子繰入金	156,578
3	公債諸費繰入金	224	公債諸費繰入金	224
1	元 金 繰 入 金	211,000	元金繰入金	211,000
2	利 子 繰 入 金	4,113	利子繰入金	4,113
3	公債諸費繰入金	216	公債諸費繰入金	216
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	借 換 債	35,013,000	借換債 一般会計	35,013,000

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	公	債 費	205,767,770	220,427,433	△14,659,663	57,920,260	147,847,510
	1	公 債 費	205,767,770	220,427,433	△14,659,663	57,920,260	147,847,510
		1 元 金	133,395,799	147,059,029	△13,663,230	基 金 繰 入 金 20,526,502 市 債 35,013,000 計 55,539,502	77,856,297
		2 利 子	21,703,284	23,640,433	△ 1,937,149	—	21,703,284
		3 公 債 諸 費	562,982	467,273	95,709	繰 越 金 1	562,981
		4 減債基金積立金	50,105,705	49,260,698	845,007	財 産 収 入 2,380,757	47,724,948
2	諸	支 出 金	9,930,153	9,682,308	247,845	9,930,153	—
	1	繰 出 金	9,930,153	9,682,308	247,845	9,930,153	—
		1 一般会計繰出金	2,200,000	2,100,000	100,000	基 金 繰 入 金 2,200,000	—
		2 公共用地先行取得等事業会計繰出金	1	—	1	基 金 繰 入 金 1	—
		3 下水道事業会計繰出金	7,730,152	7,582,308	147,844	基 金 繰 入 金 7,730,152	—
3	予	備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
	1	予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
歳 出 合 計			215,699,923	230,111,741	△14,411,818	67,850,413	147,849,510

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
23	償還金利子及び割引料	公債償還元金 133,395,799 定時償還元金 112,719,277 一般会計一括償還元金 20,526,502 繰上償還元金 150,020
23	償還金利子及び割引料	公債利子 21,703,284
8	報 債 費	公債発行償還経費 549,889 公債管理経費 13,093
9	旅 費	公債管理システム関係経費 1,439 公債管理運営経費 11,654
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
19	負担金補助及び交付金	
25	積 立 金	減債基金積立金 50,105,705
28	繰 出 金	一般会計繰出金 2,200,000
28	繰 出 金	公共用地先行取得等事業会計繰出金 1
28	繰 出 金	下水道事業会計繰出金 7,730,152

2 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	35,013,000	35,013,000	-